様式第８号の５（第１６条関係）

（建設リサイクル法適用部分の変更）

工事請負変更契約書

１　　　　　第　　　　　号

２

３　　　　　市（郡）　　　町　　　地内

　〔　契約担任者職氏名　〕（以下「発注者」という。）と　〔　受注者職氏名　〕（以下「受注者」という。）とは、　年　　月　　日付けで締結した頭書工事に係る請負契約書（以下「原契約書」という。）の一部を変更する契約を次のように締結する。

（工期の変更）

第１条　原契約書３中「　 年　 月　 日まで」を「　 年　 月　 日まで」に改める。

（請負代金額の増（減）額）

第２条　請負代金額を　　　　円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　円）増（減）額し、原契約書４中「　　　　　円」を「　　　　　円」に改める。

（契約保証金の追納（還付）額）

第３条　契約保証金を　　　　円増（減）額し、原契約書５中「　　　　円」を「　　　　円」に改める。

（解体工事に要する費用等の変更）

第４条　原契約書８中「別紙のとおり」の「別紙」を「別紙」に改める。

（工事内容の変更）

第５条　原契約書第１条中の「設計図書」（の一部）を別冊の「設計図書」に改める。

（部分払回数の変更）

第６条　原契約書第３９条中「　　回」を「　　回」に改める。

（支払限度額の変更）

第７条　原契約書第４１条第１項中

　　　　年度「　　　　円」を「　　　　円」に、

　　　　年度「　　　　円」を「　　　　円」に改める。

（出来高予定額の変更）

第８条　原契約書第４２条第２項中

　　　　年度「　　　　円」を「　　　　円」に、

　　　　年度「　　　　円」を「　　　　円」に改める。

（債務負担行為に係る契約の部分払いの特則）

第９条　原契約書第４４条中

　　　　年度「　　回」を「　　回」に

　　　　年度「　　回」を「　　回」に改める。

　本契約の証として、本書　通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を保有する。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発注者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受注者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　

備考 １　本形式は、建設リサイクル法適用部分の変更に併せ、他の工事部分を変更する場合の様式であり、建設リサイクル法適用部分のみの変更の場合は、不必要な条項を削除して使用する。

　　　　　なお、建設リサイクル法適用部分の変更がない場合は、通常どおり請書を使用する。

２　債務負担行為によらない、変更契約については、第７条から第９条を削除して使用する。

　　　３　契約保証金の追納（還付）を求めない場合は、「第３条　契約保証金の追納（還付）額　￥　－」と記載する。